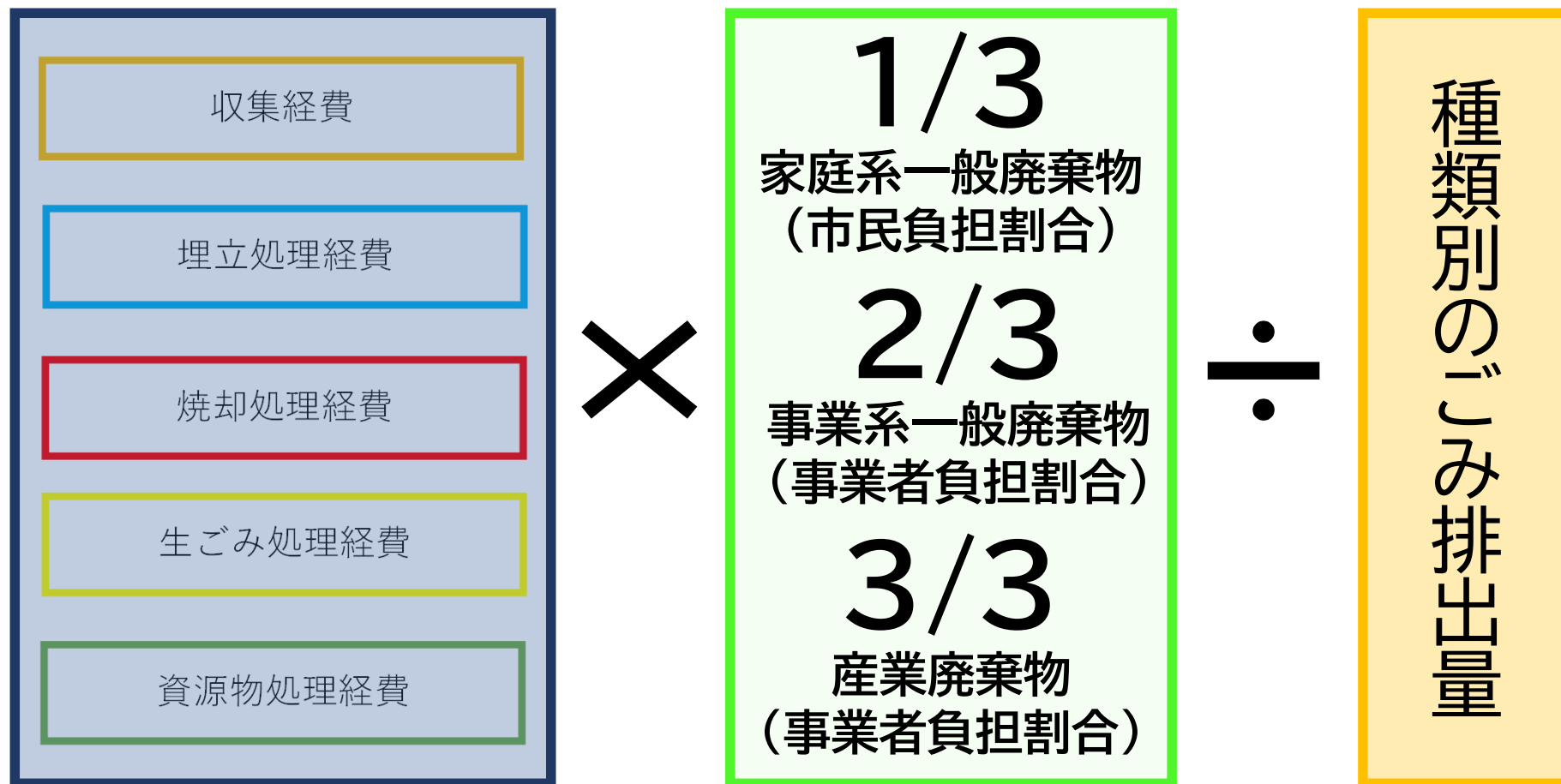


令和2年度ごみ処理手数料算定方法の検証について

資料3-2

令和2年度ごみ処理手数料改定時は、焼却施設稼働による経費増が見込まれるため、間接的経費を除く直接的経費にそれぞれ軽減措置(負担割合)を講じて算定単価を算出した。



令和2年度ごみ処理手数料算定方法の検証について

令和2年度手数料改定の際の試算方法は表1の予測経費を家庭系(表2)と事業系(表3)に処理量(見通し)に基づき案分。
 家庭系は2/3軽減、事業系一般廃棄物は1/3軽減した経費を処理量(見通し)にて割り返して算定単価を算出。

(表1) 単位:千円

費用種別	部門	費目	予測経費	
			R2~R6	
経常費用	収集運搬	収集運搬費	368,514	
		中間処理	生ごみ処理施設運営管理費	36,870
	施設整備費(生ごみ)		15,060	
	焼却施設管理運営事業費		325,400	
	施設整備費(焼却)		150,103	
	リサイクルセンター運営管理費		91,426	
	施設整備費(リサイクル)		6,595	
	最終処分		ごみ処理場運営管理費	134,418
		施設整備費(ごみ処理場)	50,921	
	管理費用	管理	総務管理費	0
			循環型社会推進費	0
			環境美化推進費	0
			減価償却費(廃棄物管理課)	0
			人件費(廃棄物管理課)	0
収入	消化ガス売却収入	-20,000		
	有価物売却収入	-47,762		
① 処理原価の合計金額(千円)			1,111,545	
② 処理量(t)			23,873	
③ 1kg当たりの処理原価(円/kg) ①/②			47	

(表2)

家庭系	総経費	2/3軽減	処理量	処理原価	容量換算 6kg/40ℓ	算定単価	現行手数料
	(千円)	(千円)					
可燃	387,321	129,107	6,335	20.38	122.28	3.06円/ℓ	3円/ℓ
不燃	44,541	14,847	556	26.70	160.22	4.01円/ℓ	4円/ℓ
生	104,435	34,812	2,455	14.18	85.08	2.13円/ℓ	2円/ℓ
資源物(参考)	125,907	41,969	2,786	15.06	90.39	2.26円/ℓ	0円/ℓ
						粗大	100円~900円
可燃粗大・直搬	37,479	12,493	974			128.3円/10kg	
不燃粗大・直搬	70,109	23,370	1,009			231.6円/10kg	231円/10kg
合計	769,792	256,598	14,115				

(表3)

事業系	総経費	1/3軽減(一廃)	処理量	算定単価	現行手数料
	(千円)	(千円)			
事業系可燃	79,471	52,981	2,436	217.49円/10kg	217円/10kg
事業系不燃	48,498	32,332	940	343.96円/10kg	343円/10kg
事業系生	17,502	11,668	1,248	93.49円/10kg	93円/10kg
事業系資源	2,600	1,733	152	114.01円/10kg	114円/10kg
産廃可燃	137,585	137,585	3,771	364.85円/10kg	400円/10kg
産廃不燃	56,096	56,096	1,211	463.22円/10kg	509円/10kg
合計	341,752	292,395	9,758		

残渣(生ごみ・資源・し渣)、焼却灰、ボランティア袋含まず。

※現行手数料の産廃可燃・不燃は税込

令和2年度ごみ処理手数料算定方法の検証について

【令和2年度手数料改定時の処理原価見込と実績対比】

(表4)

単位:千円

費用種別	部門	費目	予測経費	実績	差	
			R2~R6	R2~R3		
			A	B	A-B	
経常費用	処理原価	収集運搬	収集運搬費	368,514	368,279	+235
		中間処理	生ごみ処理施設運営管理費	36,870	39,899	-3,029
	施設整備費(生ごみ)		15,060	14,746	314	
	焼却施設管理運営事業費		325,400	368,223	Ⓐ -42,823	
	施設整備費(焼却)		150,103	145,839	+4,264	
	リサイクルセンター運営管理費		91,426	85,249	+6,177	
	施設整備費(リサイクル)		6,595	6,810	-215	
	最終処分	ごみ処理場運営管理費	134,418	185,074	Ⓘ -50,656	
		施設整備費(ごみ処理場)	50,921	50,068	+853	
	管理費用	管理	総務管理費	0	0	0
			循環型社会推進費	0	0	0
			環境美化推進費	0	0	0
			減価償却費(廃棄物管理課)	0	0	0
			人件費(廃棄物管理課)	0	0	0
	収入		消化ガス売却収入	-20,000	-37,231	+17,231
		有価物売払収入	-47,762	-29,687	-18,075	
① 処理原価の合計金額(千円)			1,111,545	1,197,269	-85,724	
② 処理量(t)			23,873	19,696	ⓓ +4,177	
③ 1kg当たりの処理原価(円/kg) ①/②			47	61	-14	

令和2年度手数料改定時

予測経費及び処理量見通しから算出する

処理原価は47円/kg

令和2~3年度実績から算出する

処理原価は61円/kg

⇒14円/kgの乖離が生じている

乖離の主な要因として

ア. 焼却施設稼働前の積算であったこと

イ. 焼却施設稼働に伴うごみ処理場運営管理費の削減見込額が大きかったこと

ウ. 処理量の見通しと実績に乖離が生じていること

令和2年度ごみ処理手数料算定方法の検証について

令和2～3年度の平均実績から令和2年度手数料改定時と同様に軽減措置(負担割合)を講じて算定単価を算出。
算定単価と現行手数料では乖離が生じている。

(表5) 単位:千円

費用種別	部門	費目	R2~R3	
			平均実績	
経常費用	収集運搬	収集運搬費	368,279	
		中間処理	生ごみ処理施設運営管理費	39,899
	施設整備費(生ごみ)		14,746	
	焼却施設管理運営事業費		368,223	
	施設整備費(焼却)		145,839	
	リサイクルセンター運営管理費		85,249	
	施設整備費(リサイクル)		6,810	
	最終処分		ごみ処理場運営管理費	185,074
		施設整備費(ごみ処理場)	50,068	
	管理費用	管理	総務管理費	0
			循環型社会推進費	0
			環境美化推進費	0
			減価償却費(廃棄物管理課)	0
			人件費(廃棄物管理課)	0
	収入	消化ガス売却収入	-37,231	
有価物売却収入		-29,687		
① 処理原価の合計金額(千円)			1,197,269	
② 処理量(t)			19,696	
③ 1kg当たりの処理原価(円/kg) ①/②			61	

(表6)

家庭系	総経費	2/3軽減	処理量	処理原価	容量換算	算定単価	現行手数料
	(千円)	(千円)			6kg/40ℓ		
			(t)	(円/kg)	(円/40ℓ)		
可燃	504,167	168,056	7,971	21.08	126.50	3.16円/ℓ	3円/ℓ
不燃	80,358	26,786	463	57.85	347.12	8.68円/ℓ	4円/ℓ
生	94,969	31,656	2,181	14.51	87.09	2.18円/ℓ	2円/ℓ
資源物(参考)	124,961	41,654	2,307	18.06	108.33	2.71円/ℓ	0円/ℓ
						粗大	100円~900円
可燃粗大・直搬	10,310	3,437	163			210.86円/10kg	-
不燃粗大・直搬	81,924	27,308	532			513.31円/10kg	231円/10kg
合計	896,689	298,897	13,617				

(表7)

事業系	総経費	1/3軽減(一廃)	処理量	算定単価	現行手数料
	(千円)	(千円)			
			(t)		
事業系可燃	42,905	28,603	1,214	235.61円/10kg	217円/10kg
事業系不燃	17,915	11,943	123	970.98円/10kg	343円/10kg
事業系生	20,545	13,697	1,314	104.24円/10kg	93円/10kg
事業系資源	456	304	17	178.82円/10kg	114円/10kg
産廃可燃	146,457	146,457	2,020	725.03円/10kg	400円/10kg
産廃不燃	72,304	72,304	1,305	554.05円/10kg	509円/10kg
合計	300,582	273,308	5,993		

残渣(生ごみ・資源・し渣)、焼却灰、ボランティア袋含まず。

※現行手数料の産廃可燃・不燃は税込

令和2年度ごみ処理手数料算定方法の検証について

1. 令和2年度ごみ処理手数料の算定方法で令和2～3年度平均経費に軽減措置(負担割合)を講じて算定単価を試算したところ**現行手数料とは乖離がみられる**。
2. 令和2年度ごみ処理手数料の算定となる収集運搬費の配分方法(①～③)は実態とは異なっており、実態に基づき費用配分を見直すとごみ種別(家庭系一般廃棄物)の算定単価と**現行手数料は更に乖離が生じる**と見込まれる。
 - ① ごみ種別の処理量で経費案分していること
 - ② 現状、受入を実施していない可燃直搬にも経費案分していること
 - ③ 粗大ごみにも経費案分されているが、実態では不燃日収集からコールセンター方式に収集方法が変更していること
3. **ごみ処理量の見通しと実績に差異**があり、処理経費÷処理量での算定において処理量が大きくなると処理原価は下がるため、令和2～3年度平均実績から算出する処理原価と**乖離が生じる大きな要因**となっている。

検証結果

令和2年度ごみ処理手数料の算定方法は処理経費(直接的経費のみ)×軽減措置(負担割合を家庭系1/3、事業系一廃2/3、産廃 3/3)÷処理量から算定単価を算出したが、実態と乖離が生じており、ごみ種別ごとの差異の大小も異なっている。

ごみ種別の処理経費に一律の軽減措置(負担割合)を講じて算定単価を算出する方法は実態には即していない状況である。